

平成29年度 事業報告書

全航連定款第3条に示された本会の目的達成のために平成29年度の事業として実施した主な会議、要望事項等は以下のとおりである。

I 事業

1. 会議

1-1 全航連主催の会議等

(1) 年次総会

平成29年5月22日

- | | |
|----|-----------------------|
| 議案 | 1. 平成28年度事業報告書(案)について |
| | 2. 平成28年度収支計算書(案)について |
| | 3. 平成29年度事業計画書(案)について |
| | 4. 平成29年度収支予算書(案)について |
| | 5. 理事候補者の選任(案)について |

報告事項 離島航空振興基金について

(2) 理事会

第244回 平成29年4月25日

議案 年次総会付議事項について

報告事項 離島航空振興基金について

第245回 平成29年5月22日

議案 会長及び副会長の選任(案)について

第246回 平成29年10月20日(書面)

議案 平成29年度中間事業報告について

第247回 平成30年3月2日(書面)

議案 正会員の入会について

(3) 飛行機部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回

飛行機部会38社の全体会議

イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回

常任委員会社9社の会議

ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5回

委員会社 11社

- 航空測量 WG 12社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7回
- 委員会社 6社
- AVGAS ワーキンググループ 21社

(4) ヘリコプター部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回
- ヘリコプター部会34社の全体会議
- イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回
- 常任委員会社11社の会議
- ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回
- 委員会社 13社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7回
- 委員会社 13社
- AVGAS ワーキンググループ 12社
- オ. 総務委員会（労務幹事会を含む）・・・・・・・・ 4回
- 委員会社 7社
- カ. 特別委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回
- 委員会社 8社
- キ. ドクターヘリ分科会・・・・・・・・・・・・・・・・ 5回
- 委員会社 16社

(5) 航空危険品委員会

平成29年3月17日付で航空局運航安全課より派遣の要請があったカナダ・モントリオールで開催されるICAO危険物パネル会議（DGP WG17）に、4月24日から28日迄の間、航空危険品委員会からアドバイザー3名を派遣した。同じく平成29年9月25日付で航空局運航安全課より派遣の要請があったカナダ・モントリオールで開催されるICAO危険物パネル会議（DGP 26）に、10月16日から27日迄の間、航空危険品委員会からアドバイザー3名を派遣した。

- (6) ヘリコプター部会・飛行機部会の合同整備委員会による修理改造検査に係る検討会議
- 航空局航空機安全課と協議を行い、小型航空機に係る「修理改造検査ガイドライン」の作成、発行に関して昨年引き続き意見交換等を行った。

- (7) ヘリコプター部会・飛行機部会の合同運航委員会
ICAO HSG 会議への参加、小型無人機の動向、疲労リスク管理、UPRT の導入、及び SKYWORKS にヘリコプター操縦士に関するコンテンツの追加等について、委員が意見交換等を行った。
- (8) AVGAS ワーキンググループ（ヘリコプター部会・飛行機部会の合同整備委員会）
輸入した航空機用ガソリンに適用される揮発油税については、従来の航空機燃料税として課税できるように航空局、国税庁、石油元売り事業者、及び燃料販売業者とも、今年度も引き続き協議を行った結果、揮発油税を免税とし、航空機燃料税を課税とする内容の揮発油税法改正案が通常国会に提出され 4 月 1 日より施行される予定である。
- (9) ヘリコプター部会特別委員会
物資輸送を行うにあたり、各社の規程類及び荷造り状況等を確認し、安全パトロールを実施した。また最近の荷物落下事象の対策について協議を行った。

1-2 航空局主催の会議等

- (1) 「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン (CARATS) 策定」
2025 年度をターゲットとして、増大する航空交通量に対応できる航空交通システムについて、推進協議会、企画調整会議、小型航空機 WG 等が開催され全航連として提案要望を行った。
- (2) 「航空保安業務運用連絡会議」が開催され、VOR 縮退年度及び対象施設名の提示があり、これに対する全航連の要望を行った。
- (3) 乗員政策等検討合同小委員会の取り纏めを踏まえて、国土交通省の協力の下（公社）日本航空機操縦士協会を事務局として、航空会社、民間養成機関等から構成される「航空機操縦士養成連絡協議会」が開催され、全航連から関係委員が出席した。また同時に設置された技量向上 WG 等の会議に関係委員が出席し意見交換を行った。
- (4) 乗員政策等検討合同小委員会の取り纏めを踏まえて、国土交通省の協力の下（公社）日本航空技術協会及び（一社）日本航空宇宙工業会を事務局として、航空会社、製造事業者、民間養成機関等から構成される「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」が開催され、全航連から関係委員が出席した。また同時に設置された WG 会議に関係委員が出席し意見交換を行った。

- (5) ヘリコプター操縦士の養成・確保に係る具体策を検討するために航空機操縦士養成連絡協議会の下に独立したヘリコプター部会が設置され、またヘリコプター部会に設置された裾野拡大WGにも同様にヘリコプター運航委員会及び会員会社から委員等が出席し意見交換を行い、日本航空宇宙工業会、日本航空機操縦士協会、及び日本航空技術協会と共同開催の女性航空教室に参加した。
- (6) 子供霞が関見学デーへの参加協力
国土交通省が主催し毎年夏休みに開催される子供霞が関見学デーに航空局よりヘリコプター事業の裾野拡大について協力要請があり、今年度は会員会社である中日本航空(株)が操縦士等の業務説明、リーフレット等の配布を行った。
- (7) 夏期繁忙期安全運航意見交換会、整備本部長等会議、運航本部長等会議、空港本部長等会議、及び客室本部長等会議
航空の安全を確保するために運航、整備、及び客室等の各分野での各社の不具合事案、監査結果等に対する改善措置、安全対策等について情報共有を行うために会員会社が出席して意見交換を行った。
- (8) 航空局安全部にて「航空安全情報分析委員会」が開催(6月30日及び12月21日)され、航空安全をめぐる最近の動向、航空法第111条の4に基づき航空会社から報告があった航空事故・重大インシデント及び安全上のトラブルに関する評価・分析等を行い、重要度の高いものとして抽出した事案について、重点的に航空会社による対策内容を確認し、指導等を行った事案の説明があった。また東京航空局で開催される「安全推進連絡会議」及び大阪航空局で開催される「航空事業安全推進連絡会議」に会員各社が出席し、意見交換を行った。
- (9) 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会等
小型無人機については安全確保、利用促進、技術開発等様々な観点からの課題を解決していくことが必要なため、関係する幅広い関係者の知見を結集して継続的に取り組む体制が必要なことから、航空機運航者の立場から参加した。また小型無人機の安全確保の制度設計の検討を加速させるために設置された分科会、小型無人機の運航ルール等に関する検討会、無人航空機の目視外及び第三者上空等での飛行に関する検討会、及び無人機の運航管理システム開発のための推進委員会に関係委員が出席し意見交換を行った。
- (10) 航空事業安全推進フォーラム
航空局航空事業安全室が主催する航空輸送の安全に関する情報等、安全の取組みに関するフォーラムが開催され、会員会社が出席して意見

交換を行った。

- (11) 乗員の疲労管理に関する制度導入説明会
運航乗務員の疲労リスク管理の導入による必要な対策（疲労教育、報告・分析制度の構築、乗務制限の明確化、乗務・勤務時間制限の設定、及び関連規定の改訂等）について会員会社が出席し意見交換を行った。
- (12) 国の安全指標等の見直しに関する検討会
民間航空の安全の傾向を把握するため安全指標毎に安全目標値を定め実績値を計測・評価しているが、設定してから5年目を迎えるに当たり、安全指標毎の安全目標値の設定の考え方、安全指標毎の実績値の評価方法について見直すための検討会が開催されたため構成員が出席し意見交換を行った。
- (13) サーキュラー2-001「事業場認定に関する一般方針」等の改正説明会
カナダ政府との整備施設に係る相互承認協定の範囲拡大に伴うサーキュラー2-001の一部改正について、航空局航空機安全課技術基準企画室からの要請に基づき全航連会員各社の担当者が出席して意見交換を行った。
- (14) 「鳥衝突防止対策検討会」が開催され、国管理の空港及び新石垣、高松及び能登空港等における鳥衝突発生状況の調査及び分析、防除方法等の立案・評価、鳥類の生息飛来に係る環境の調査及び分析について説明があり、会員会社が出席して意見交換を行った。
- (15) 運航安全セミナーが新千歳、仙台、東京、中部、大阪、福岡、鹿児島及び那覇の各空港事務所で開催され、小型航空機の安全運航等について説明があった。
- (16) 小型航空機等に係る安全推進委員会
近年、自家用の小型航空機等の事故が目立って発生しており自家用機を含む小型航空機等の更なる安全対策の構築及び継続的な取組みを行うために、会員会社が出席して意見交換を行った。
- (17) 小型航空機の整備に関する安全講習会が東京航空局、大阪航空局、丘珠空港、福岡空港及び名古屋飛行場で開催され、会員各社が出席して意見交換を行った。
- (18) 落下物防止等に係る総合対策推進会議及びWG
航空機からの落下物、部品脱落事案が近時発生しているため、落下物等の未然防止対策及び事後の迅速な事案究明、総合的な対応等の推進を図るために開催された推進会議及びWG会議に会員各社が出席し意見交換等を行った。
- (19) 航空機検査制度等検討小委員会
近年、航空機から排出されるCO₂の新たな国際標準の策定、航空機

サプライチェーンの国際化に伴う関係国間の相互承認の進展等、航空機の安全確保を取り巻く内外の環境は大きく変化していることを踏まえ小委員会が設置され、ヘリコプター及び飛行機整備委員会に対応するWGの委員が参加して意見交換を行った。

1-3 その他の主な会議等

会員各社の担当者又は全航連の事務局が出席して意見交換等を行った。

- (1) 全国地域航空システム推進協議会（全地協主催）
- (2) ヘリコプターIFR等飛行安全研究会（航空振興財団主催）
- (3) 「空の日」・「空の旬間」実行委員会（日本航空協会主催）
- (4) WRC関係機関連絡会（総務省総合通信基盤局電波部）
- (5) 高速電力線搬送通信設備作業班会議（総務省総合通信基盤局）
- (6) 航空育英会運営委員会（日本航空協会主催）
- (7) 航空機による地球環境観測推進委員会（JAL財団主催）
- (8) 客室安全連絡会（航空輸送技術研究センター）
- (9) SMSに関する懇談会（航空輸送技術研究センター）
- (10) 航空安全情報自発報告制度分析委員会（航空輸送技術研究センター）
- (11) 航空輸送技術講演会（航空輸送技術研究センター）
- (12) 航空安全シンポジウム（日本航空技術協会主催）
- (13) 航空危険物輸送安全講習会（航空振興財団主催）
- (14) 気象ビジネス推進コンソーシアム（気象庁総務部）

2. 主たる要望及び陳情事項等

- 2-1 ヘリコプター・飛行機部会合同運航委員会が航空局運航安全課に規制緩和要望等を行った。
- 2-2 ドクターヘリ運航会社が操縦士確保についてドクターヘリ推進議員連盟、厚生労働省及び航空局安全部に要望を行った。
- 2-3 ドクターヘリ運航会社が事業費補助金確保等についてドクターヘリ推進議員連盟及び厚生労働省医務局指導課に要望を行った。
- 2-4 ヘリコプター・飛行機合同整備委員会 AVGAS ワーキンググループが輸入した航空機用ガソリンに課税される揮発油税の税制改正について航空局航空戦略課等に要望等を行った。
- 2-5 ヘリコプター・飛行機合同整備委員会は航空機安全課と修理改造検査ガイドラインの作成等について要望を行った。

II 総務関係事項

1. 全航連のホームページに「ヘリコプター稼働実績」及び「飛行機稼働実績」を編集して掲載した。
2. 国土交通省及び関係省庁等からの通達、連絡事項の周知並びに各種照会事項に関する対応を行った。
3. 平成 29 年「空の日」航空関係功労者国土交通大臣表彰候補者の推薦を行った。
4. 平成 29 年度 東京・大阪航空局部外功労者表彰者等の推薦を行った。
5. 平成 30 年度航空関係者表彰の候補者推薦を日本航空協会に行った。

III 役員及び会員会社の現況（平成 30 年 3 月 31 日現在）

1. 役員

会 長	平 子 裕 志	(全日本空輸株式会社)
副 会 長	植 木 義 晴	(日本航空株式会社)
副 会 長	柴 田 拓	(中日本航空株式会社)
副 会 長	尾 暮 敏 範	(朝日航洋株式会社)
理 事 長	辻 岡 明	
理 事	宇田川 雅 之	(東邦航空株式会社)
同	栃 木 宏 光	(新日本ヘリコプター株式会社)
同	岩 崎 信 義	(北海道航空株式会社)
同	青 波 宏 一	(本田航空株式会社)
同	片 岡 佳 英	(四国航空株式会社)
同	長 浜 寿	(東北エアサービス株式会社)
監 事	丸 山 武	(弁護士)
同	平 武 俊	(共立航空撮影株式会社)

2. 正会員会社 71社（平成 30 年 3 月 31 日現在）

- ・平成 29 年度入会会社

エアアジア・ジャパン(株)（平成 30 年 3 月 2 日付）

3. 賛助会員会社 8社（平成 30 年 3 月 31 日現在）

- ・平成 29 年度退会会社

(株)海外物産（平成 29 年 9 月 29 日付）

以上